

四国電力株式会社の電気供給約款の変更認可申請に係る「国民の声」について

<意見募集期間：2月20日（水）～5月14日（火）>

番号	意見内容
1	値上げの前に、家庭向けと企業向けの電気料金を同じにすべき
2	「経済成長」「国民の生活」のためには、電気料金は低いことが好ましい。しかし、どうしても値上げが必要ならば仕方ないだろう。問題は、「値上げの妥当性」である。人件費、原料費、財産処分、などについての「情報開示」と「妥当性の判断」をしていただきたい。
3	2013年2月21日付けの愛媛新聞紙面にて、2008年値上げ時と、今回の原価構造比較グラフが掲載されています。その中で、「その他」の項目について、2008年時は611億円なのに対し、今回は1,100億円となっており、約500億円も上昇していますが、これは一体何なのでしょう？ この経費が2008年と同等に抑えられれば、四国電力は値上げの必要は無いと思われます。 電力会社は競争の無い半独占企業ですので、値上げの際には、民間の経営コンサルタント等の外部監査を行い、他の一般企業と比べて、あり得ないような無駄は無いのか、十分に精査して頂くよう望みます。
4	電気代が高いのは困ります。生活もぎりぎりです。不安でもないし、原発早く運転再開してください。お願いします。
5	電力各社がこぞって値上げの申請を行い、その理由として「原子力発電所の停止による、代替え発電のための燃料費の高騰」をあげていますが、では逆に、原子力発電所が再開し、化石燃料の消費が現在より少なくなった時には「値下げ」を行うのでしょうか。 四国電力の場合、国内原発の再稼働の内、伊方発電所の再稼働が行われる可能性が高いと、原子力規制委員会から情報が出ています。という事は、値上げ申請における理由の一つがなくなります。 また、その他の費用においても、四国電力の実質的な子会社等である社団法人等への支出を止めれば、さらなる経費の削減が可能になります。 よって、電力会社の値上げ申請の内容を深く精査していただき、可否の判断をして頂きたいです。
6	今回の電気料金値上げについて、不満を申し上げます。 昨今、オール電化の勧めで家庭を電化にして、燃料コストをはかるために多額をかけて電化にしました。途端値上げでがっくりしました。 ガス、灯油にしても高騰ですが、企業努力そして、一般労働者は四国電力の社員並みの賃金は到底及びません。厳しい生活をカバーする為にオール電化に変えた事を考えて企業努力をもっとお願いいたします。安全が一番です「原子力発電」は人間の手で防げるものではないと思います、人間社会において防げないのは自然であり、太刀打ちできないと思います。一般市民
7	値上げ反対の意見 私は四電へは凡そ一カ年程前から次のように訴え続けてきましたが、その四国電力、のれんに腕おしだった。四電事業は民営とはいっても、公共事業であるし、この電力料金は四国の県民の一部の人かもしれないが、死活問題となることがある。江戸時代ならいざ知らず、今日に於いて、電気はライフライン。一部の人とは仕事もなく、病気で寝たきり・・・という人は必ずおり、しかも景気が低迷している今日、きわめて深刻である。一人でも電気の線を切らないために、まず①出勤前の15分自前で掃除せよ。掃除夫費用削減②電線を4年に一度なら5年に緩和せよ。③制服貸与は年に3回なら2回に④工事中の警備員・ことにローカルでは、一日立っていても4台や5台しか通らない所もある。適宜考えを練り直せ。要するに、そのときそのとき、マスコミ受けしたり、安心、安全思想もエスカレートすると貧しき者、弱い人の酸素吸収を取り外す・・・結果となる。太い信念をもって、泰然自若の経営を望む。

8	四国電力による電気料金値上げに関して 四国電力、電気料金値上げについてだけど、これは四国電力が悪いのじゃない、国の関係機関が右往左往しているうち衆院選になり政権が変わって原発不能にしまった（伊方）からである。だから私のような低のう者がこんなことを言わなければいけなくなった。日本のことを愛するならもっと真剣に頼む!! H25. 7. 1より四国電力（K・K）による電気料金値上げに関して一国民また県民として意見を述べさせていただきます。これもH24. 3月中伊方原発ストレステスト合格というにもかかわらず、国の関係機関等がこれを真に受理せず、言わば放置した結果、今回のような問題が起立したと思う。国内外、諸問題があったにせよ政府の対応には信じられないものがありという感、四国電力への伊方原発を早くしていたら（全国的に）こんな問題は起きなかっただろう。現代生活、電力なしでは古代生活と同じだと思う。こうなったのも国、政治がしっかりしてないから日本全体に多大な迷惑をかけている。言わば政治、国会は国民の父や母であるから、そして国民は子供だから国政をつかさどる政治家達はもっとシッカリと前を見て歩いてもらわないと国民という子供達は行き先を間違えるだろう。諸外国の交流もけっこうだけど初、国内のことが十分に活かされないと・・・。国にお金がないから、国が管理する原発というか国内の電力会社へ一時金も回さないようでは情けない話だと思う。ほんとうにもう少し政治しっかりやってもらわないと未来悠久に希望はうすいと思う。強い日本というが、とにかく国が管理する原発だから、もう少し考えてもらわないと国民は泣くばかりだ。自然エネルギー等々、言っているけど甘い世界じゃない。このままでは他国はいざ知らず日本国の将来が心配でならない。えらい方々が国会、政治の運営をしているのだから国民の生活をおびやかす政策だけは止めてほしいと思う。一つの近代的な国家としての明日に希望と夢の持てる国づくり国政を持っていると国民一人一人、皆同じ気持ちと思う。ただ国にお金がないのは困るが、さて、どんな未来、将来が、日本の国よ大丈夫かシッカリせよ!!と言いたいものだ。とにかく地震とかいろんな事が考えられる今日この頃だが、四国電力料金値上げ問題は（国内）含めて利用者、四電、国、ケースバイケースで良く話し合って最善の方向性に、三者が納得する値上げ幅をと思っている。原発関係者シッカリして下さいよ。
9	経営破綻した電力会社に対して。最終的に公的資金注入するのであれば、赤字必至の状況になにを躊躇するのか理解できません。四国にどれだけの輸出産業があるのでしょうか。電力料金よりも、小麦卸価格のほうが影響大きいと思います。省庁も重点を絞ってマンパワー配置すべきでしょう。
10	四国電力は国民生活に不可欠な電力というエネルギーを地域で独占的に供給するインフラ事業者です。独占的に供給することで良質なサービスが提供されているのは理解出来ますが、そのような価格競争が起こらない環境から生まれる高い電気代が、大企業並の給与・厚生費として支払われる現状は許されるものではないと考えます。 地域独占をやめて競争できる環境を整えるか、人件費等の社員の待遇を公務員並みに引き下げるか、でないと値上げを容認できる国民はいないと考えます。 また、四国電力は地方の企業としては、極めて高い給与ではないかと思えます。東京に本社がある企業と比較して少ないと言われても到底納得できるものではありません。 公務員でさえ、時限的に給料カットを実施するご時世です。一時的には、提出されている人件費カットの2倍ぐらいを実施する「痛み」を電力会社の役員・社員には求めたいものです。

11	・経営効率化への取り組みについて ・仮に規制無き地域独占であっても、電力消費者と共存共栄を図らなければ存続できない電力会社としての認識を十分に持った取り組みと思う。むしろ、規制有る地域独占であり純粋な民間企業のように青天井に利益が出せない企業であるし、また、原子力事業は国策であったのは事実。 妬み羨み大好きな愚かな日本人に合わせ人件費を必要以上に下げられ、理由が規制者である無責任国家の責任の押しつけという理不尽なのだから社員の士気が低下することを心配する。 本件の後、国家財政の点から、同じく筋違いを押しつけて、経済産業省など関係者の人件費削減が行われることに期待をしている。 本件の「徹底した情報公開」と「透明性の高いプロセスで国民の理解を得る」などアルバイトでもできることで、理解を得るという受け狙いでは無く、理解させる能力が無い言い訳に過ぎない。これこそが無駄な人件費。 ・大東亜戦争、二度のオイルショックを経て戦後の高度経済成長を支えるべく、国策としてハシゴに乗せられた四国電力や他原子力事業者。福島原発事故を機に、原子力発電所を法的根拠も無く停止を強要され、燃料費が高騰しているのだから値上げは仕方が無い。 ハシゴを外して知らんぶりの国が状況的に優位に立てることから、当然の反論も出来ず理不尽きわまりない。アベノミクスにおいて労働者の所得を上げていくと掲げながらも、まるで電力会社の社員は日本人では無いかのように所得を下げることで国民の受けを狙ってしまう愚かさ。そして全国の原子力事業者の所得を低下させ財布の紐を締めさせ、買い付け燃料輸出国を大儲けさせておきながら、日本をデフレから脱却させるという国の支離滅裂さを四国電力は十分に認識しつつも、黙って合わせ十分に応えていると思えるから。
12	料金を上げる前に、まず財産を売ること（送電線を国に売ればいいと思います）や、役員の給料や退職金や退職者の年金の削減や、経費削減をする必要があると思います。経営努力もせず、簡単に料金をあげられるなんておかしいです。総括原価方式の見直しを行うべきです。
13	原発が停止した状態では、火力発電に依存するしかありませんが、火力発電では、どうしても使えば使うほど赤字になると思います。四国電力が破綻してしまえば、生活できなくなってしまい大変困ります。 また、「このような社会情勢なので、戦後のような状態に戻って省エネしろ」と言われても、到底無理が生じるのが現実問題だと思います。 これらの点から、生活は苦しくなりますが、電気料金値上げは、致し方ないと思います。
14	関西電力の料金値上げの件ですが、談合事件の損害賠償請求はなされるのでしょうか。こんなものまで電気料金に含まれているとしたら納得いきません。
15	当方は東京都在住ですが、東京電力による昨年9月の電気料金値上げについて強い不満があり、参考意見として四国の値上げご検討時に斟酌することを希望しますし、東電では再値上げを企図しているとか、そのご検討時には本要望を是非斟酌して頂きたく、応募します。結論を申せば、家庭用電力での昼間料金と深夜電力（23時～7時）で値上げ幅が大きく異なり、電気温水器の値上げ負担が大きく、生活を圧迫しているので、値上げは昼間と深夜で同率にすべきものと考えます。深夜電力温水器は発熱効率が悪いのは承知で、深夜電力料金が割安なので導入しているのです。当方の場合、昼間料金は17.8%の値上げに対して深夜料金は何と28.9%もの大幅な値上げなのです。昼間電力は個人の意思での節電や、他エネルギーへの転換がやり易いものですが、深夜温水器はそれがやり難い宿命を負っています。なので、深夜料金を取り立てて高率値上げされると負担率が高くなり生活を圧迫する訳です。東電でこのような差別値上げをする事を認めた理由を是非伺いたいと同時に、今後の値上げに際しては同率とする様に強く要望します。併せて、産業用に比べて家庭用料金が全料金に占める比率が余りにも高く、「取りやすいところから取る」という安易な姿勢には怒りすら覚えます。産業の国際競争力を言うなら、世界1、2の高物価の中で生活している家庭生活をどう考えるのか、これの是正も強く要望します。以上
16	四国の原発を再稼働させてから、料金を再計算してください。 私は、東京電力圏内のものでありますので、東電の原発を稼働しないことにより電気料金が上昇するのは、致し方ないと思っていますが、四国の方々には、関係ないことであります。 原発を動かさずに値上げをするくらいならば、思い付きで原発を停止させた、菅直人元首相を告発し、賠償金を電気料金上昇分に充ててほしいくらいです。

17	今回、四国電力株式会社から申請がありました、7月からの電気料金値上げについて、御意見させていただきます。今回の電気料金値上げは、生活弱者の生活を考慮しない料金値上げであります。 ただでさえ、生活に困っている生活弱者は、収入が少ないのに。 7月から電気料金が値上げされると、様々な製品・食品・サービス業など、四国の経済に悪影響を及ぼします。 四国の経済に影響を考慮せず、経済に影響を及ぼすと言う懸念の声を無視し、生活弱者を苦しめる電気料金の値上げは、認める訳には行きません。 生活弱者・四国の経済に考慮して下さい！
18	四国電力は1500万円もするレクサスの社用車をいまだに使用している！ 値上げの前に即刻売却しハイヤー等に切り替えすべきだ！ 社員用の体育館、屋内テニス場も売却処分してから値上げ申請しろ！
19	値上げに際して、 ・人件費「特に、賞与を削減していない」「給与の削減」が不明確である ・広告宣伝費の扱いが不明確である ・管弦楽演奏会（オーケストラ等）やその他興行など協賛金などが使途不明金である ・有価証券（株式やその他証券、公社債等）の売却など検討が出来るのではないか などが根拠として不明確である。これらのやり直しが不可欠である。また、会社組織として、発電、送電、配電を将来において法人的分社化を検討等が見受けられず、そして、電力総括原価方式とあるが、この会計制度も不明確である。役員報酬は、本来最低賃金法でさだめる国民が最低限度の生活（日本国憲法で定める条文による）を営める（衣食住）ぐらいの報酬と、通勤や仕事に必要な背広、電話、インターネット回線など必要と認められる経費を含めた報酬が妥当であり、報酬削減が適当ではないと考える。 以上の点を、大臣に上申したい。 また、担当官へのお願いとして、同様趣旨の意見聴衆において、本文章を、他電力会社においても同様趣旨として、転送をお願いしたい。
20	短的に値上げは反対です。 発電においては一部石炭発電の再稼働もしており、原発維持コスト等が含まれる値上げです。 安価な石炭発電を行なって値段が下がると言うのなら納得が行きますが伊方原発を再稼働せずそこでの発電の恩恵を受ける事無く維持費を払うのはおかしい話です。 伊方原発の耐震改修と早期再稼働を望みます。 電力の安定があり、経済の活性化が行なわれ、その過程で次世代エネルギーへの投資などが行なわれるものだと思います。
21	四国電力の高松支店は平成28年度をめどに新社屋に移転予定とのこと。敷地面積も大幅にアップし、災害拠点として活躍するそうである。 http://www.yonden.co.jp/press/re1209/1180709_1964.html 一方、四国電力のグループ会社である四電工も比較的近い場所に新社屋を建てる予定だそうである。こちらも名目は災害拠点などという形をとっている。 http://www.shikoku-np.co.jp/kagawa_news/economy/20120831000169 四国電力グループとして考えた場合、同じ地区に大規模な移転計画を同じような時期に計画しているのは、非常に無駄遣いと感じる。現在の高松支店と四電工本社の敷地面積を考えても、四電高松支店新社屋敷地予定地1ヶ所で十分な敷地面積はあると思われる。 四電工の本社移転地は、もともと県が保有していた不良資産であった。地元小学校の建替えの仮校舎候補地としても考えられていたが、県の意向で四電工への売却が決まった。そのため小学校の改築は、子供たちにかかり負担をかける形で行われることになった。 広大な敷地に新社屋を建てる余裕のある会社が、値上げの要請をすること自体おかしい話である。しかも地元民の要望を無視するかのように新社屋を建てる会社をグループに持っているのである。 以上により値上げを申請する前に、効率化をもっと推し進めてほしい。 断固値上げ反対。

現在、国民生活は厳しさを増しており、今後消費税増税の議論が進んでいる情勢を鑑みれば家庭の負担はさらに増えることが予想されます。そのような中での今回の電気料金の値上げは、国民生活に大きな影響を与えるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには、徹底した情報公開と、一般企業以上の経営の効率化が必要です。合わせて、四国電力には、一般の消費者が理解、納得できるわかりやすい説明を求めます。

なお、総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式はできるだけ早期に見直してください。

また、長期的には省エネルギー、再生可能エネルギーの拡大により、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが現実的な選択であり、エネルギー政策における国民参加の仕組みづくりを求めます。

1. 廉価で安定した供給について

消費者の安定した生活のために、電力会社には廉価で中長期的に安定した供給が求められます。中長期的な経営体質の強化と経営計画を示してください。

2. 情報公開について

四国電力は、少なくとも関西電力、九州電力の審査の際に出されていた項目については情報を公開し、国民が理解・納得できるようにしてください。

3. これまでの査定方針の適用について

四国電力は、少なくとも関西電力、九州電力における査定方針で示された原価削減については同様に適用してください。

4. 経営効率化、コスト削減について

今回の値上げは地域の消費者、事業者に否応なく負担を強いるものです。また、総括原価方式により市場競争の影響を受けずに人件費等のコストを確保できるという特殊性は、厳しい経済情勢の中、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されているとも言えるものです。電力会社においては、燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等、あらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めてください。

5. 燃料費について

火力発電における燃料費は今回の値上げの理由になっているものであり、効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に移動する（メリットオーダー）ことを徹底してください。なお、発電単価の高い燃料の使用を抑えるためにはピークシフトが有効ですが、それを進めるためのこれまでの方策（料金プランの設定や優遇制度等、またその広報）の結果、どの程度効果が認められたのかについて資料を用いて説明してください。また、今後、本当に効率的な運用ができたのかについて事後評価が行えるように、情報提供できる仕組みを作ってください。関西電力、九州電力の審査において示されたとおり、電力会社の交渉努力を織込みさらなる原価の圧縮をしてください。

6. 人件費について

実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るためには、人件費は同種・同等による比較ではなく、各地域における給与水準と比較して同程度とすることが適当であると考えます。

7. 調達等について

徹底した経営効率化のためには、競争入札比率を100%にすることが望ましいと考えます。事業の特性上、入札が困難なものがあるとすれば、消費者が納得できるように資料を用いて説明してください。また、競争入札推進状況がわかるような情報公開を求めます。

これまでの審査において指摘されたような独自の仕様等がある場合、一般事業者が参入できない閉鎖的な市場となり、効率的な経営を妨げることとなります。四国電力においては、独自の仕様等の有無を示し、仮にある場合は、直ちに外部の意見を取り入れた仕様に変更し競争環境を確保してください。

8. 資産売却等について

不動産や株式等の資産は、原価に直接関わるものではありませんが、収益には影響するものであることから、消費者の納得を得るためには、売却したものを示すだけでなく保有しているものも含めてすべての情報を公開することが必要です。その際には、子会社、関連会社を含めた情報を公開してください。その上で、電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めてください。

9. フォローアップ審査について

料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。合わせて、その評価に資するよう徹底した情報公開をしてください。なお、公正で公開された事後的評価のためには消費者の参画が重要であり、消費者庁、消費者委員会が関与できる仕組みとしてください。

四国電力は、事後的評価への対応だけでなく、毎年度経営効率化の状況や、その成果と料金との関係などを消費者にわかりやすく説明してください。

以上

23	私は愛媛在住の高校 3 年です。私は家庭用電気料金値上げについては賛成します。ですが、私は企業向けの電気料金の値上げを圧縮すべきで、さらに言えば、値下げすべきとも考えています。 理由としては、私はやはり将来的には地元で働きたいと思っています。そのときに、ただでさえ疲弊している四国経済の中で電気料金の値上げを理由に中小企業の業績が悪化したり、大企業が県外国外に出て行ってしまうと、本当に四国では生活していきずくなります。 確かに、家庭用料金の値上げを決めるとメディアが国民の生活が…などと騒ぐことと思います。疲弊した日本の経済状況の中でさらに取り残された四国経済の中で生活している住民にとっては大きな負担でしょう。また、公共料金はある程度の逆進性が伴い、逆進性が強い消費税ももうすぐ値上げとなると経済的弱者の立場の方々はとても大変な思いをされると思います。しかし、それでも、企業がいなくなるとはその公共料金や消費税を払うためのお金を稼ぐ手段が細くなっていき、お金を払う人がこの四国島から出て行ってしまいます。 企業向けの電気料金を大幅に値上げし、家庭用電気料金の値上げ幅を圧縮するのは「国民の生活には良い事」かもしれません。しかしそれは「国民の(目先の)生活には良い事」なだけです。 また、家庭用電気料金の値上げ幅ですが、やはり四電の役員報酬は少し高い様に思えます。ただ一般社員の給料の圧縮を行うと大事な技術者の流失にもつながりかねません。 愛媛には住友工業が電力を供給しているところが確かあったはずですが、そこにももっと供給量を増やす試みをして貰うようにし、競争を活発化させれば、景気も刺激され、値下げも期待できると思います。 是非、私たち未来の国民の為に民主政治ではなく哲人政治を頑張ってください!!!!
24	四国電力㈱は 2 月 14 日、現行の電気料金を本年 7 月 1 日より規制部門を平均 10.94%引き上げる認可申請を行いました。自由化部門は平均 17.50%の値上となります。暮らしに欠かすことのできないものの一つが電気です。その料金の値上げは、家庭の電気料金の直接負担の増加にとどまらず、生活必需品価格への反映、国内企業の経済活動と雇用や所得なども含めて国民生活に大きな影響を与えるものです。国民生活は厳しい状況が続いており、今後消費税増税が予定されていることを考えると、家庭で更に様々な負担が増えていくことを懸念いたします。現在の電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことが出来ません。公共料金である電気料金は、本来は公平で安定した供給と併せて電力会社の不断の原価低減努力が求められるものです。従って電気料金の検討には、消費者の理解と納得を得ることが大前提であると考えます。そのため、電力会社には一般企業以上の経営の効率化と徹底した経営の透明性の確保及び情報公開が求められるものです。また現在の総括原価方式は、コスト削減努力への力が働きにくいという問題を抱えています。電力会社が過度な利益を得ることがなくコスト削減がすすみ、併せて情報公開がすすむ料金制度についての検討を急ぎ、早期に総括原価方式の見直しをしてください。 また、中長期的には省エネルギー・再生可能エネルギーの促進を図り、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、地震国日本の現実的な採るべき道であると考えます。 1. 情報公開について 情報公開は、消費者の理解と納得を得るためには不可欠です。四国電力は少なくとも関西電力、九州電力の審査の際に出されていた項目について、その情報を公開してください。 2. 経営の効率化について 値上げは消費者、事業者の負担を否応なく重くするものです。現在の総括原価方式は、厳しい経済環境の中で消費者や事業者から見ると不当な優遇と見られるものです。電力会社は、燃料費、人件費、設備投資、修繕費、団体費、広報費等のあらゆる支出において一般企業以上の効率化、コスト削減に取り組むとともにその情報を公開してください。また消費者の安定した生活と事業者の経営の発展のために、電力会社が廉価で中長期的にも安定した電力供給を行うことは義務です。中長期的な経営体質強化の道筋及び経営計画を示してください。 3. 燃料費について 火力発電における燃料費については、今回の値上げ申請の理由となっているものです。メリットオーダーが徹底されているか確認できるように情報公開を行ってください。また今後のコストパフォーマンスの向上に向けた計画を示すとともに、今後の事後評価が可能となる仕組みを作ってください。 4. 人件費について 人件費の検討は同種・同等による比較ではなく、実際に電気料金を負担する地域の給与水準と比較して同程度とすることが、地域の理解を得るためには適当であると考えます。地域独占の下で競争リスクを負わない電力会社の持つ公益性から考え比較することが重要と考えます。 5. 調達について 公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と併せて電力会社の不断の原価低減努力が求められるものあり、従って電力会社には一般企業以上の経営の効率化と徹底した経営の透明性及び情報公開が求められるものです。電力会社の経営効率化には、競争入札率を 100%にすることが望ましいと考えますが、事業の特性上、競争入札が困難なものについては、消費者が納得できるような資料を示して説明責任を果たすべきです。 6. 需要の想定について 電力需要のピークが高いことが高コストの要因になっていると思われます。ピークシフトは燃料の節約と設備の節約につながる有効な対策となると期待されます。ピークシフトに向けたこれまでの対策やその効果について、自由化部門・規制部門それぞれについて検証を行いその内容を示してください。また更なる対策についても公表してください。

25	今回の電力料金値上げは、四国電力株式会社の発電・送電部門に関する原価が圧迫されての申請は納得します。しかし、四国電力グループ全体の原価低減策がない。 ①四国電力グループ全体について収支報告をするべきである。 HP から推測すると、グループ全体で売上 2,454 億（23 年度）。また、四国電力株式会社からの 100% 出資社だけでも 1,400 億（23 年度）。四国電力株式会社の売上 5,412 億（23 年度）の 25% になる。 ②四国電力グループ内の設備投資は、一般企業にも開放すべきである。 四国電力グループ内企業を優先的に採用している。一般企業並みの工事単価にして電力側の負担を減らすべきである。 ③グループ企業間で役員・社員の人事交流があるが、人件費の削減対象か。 ④四国電力グループ内企業に対して、無利子融資している。 回収できるのか説明すべきである。
26	標記の件、私は一般の年金受給者ですが、今回の四国電力の値上げ申請の姿勢について、一個人の意見ではありますが、どうしても申し述べさせて戴かなければ、間違った判断で認可されてしまうという焦りの気持ちで応募します。経産省専門委はおそらくゼロ回答はできないと思われますし、他電力会社の場合と同じく、圧縮して認可という道筋になると予想しています。 先ず値上げの必要性について大筋では理解できます。伊方の原発が再稼働できない今、他の発電費用が割高に掛かっています。しかしこれは民間企業で言えばメインの商品がクレームで販売が出来なくなった事と同じ事です。この場合企業は倒産するか、新製品が出来るまで他の旧製品で食い繋ぐしか方法はありません。増して四国電力は国民に対して公共性の高い商品を扱っています。苦しくなったら値上げして助けて貰おうという考えでは国民は納得しません。 現在総括原価方式という法律で守られていると言えども、経産省はこの点をしっかり理解して戴きたい。第一、福島原発の事故後復旧が遅れている原因は冷却水の水漏れ、除染を含め全て東電の常識にも届かない技術不足だと思います。勿論国もそうですが、東電は国よりもはるかに高い専門知識とノウハウ、また責任意識を持っているべきです。それが他社、他業界より待遇が良い理由となります。 四国電力も値上げに際して人件費、役員報酬、資産処分など経費削減の対策を取ろうとしています。基本給 5% 削減、賞与半減やその削減は 280 億の計画です。しかしまだまだ不足です。LPG ガスの原価が他社より高い事や、資材調達グループ内で 96% 行われている事などに加えてもっと身を切る必要があります。我々は社員の給与よりも役員報酬、政治資金など見えない処に大きな不安要素があります。もっともっと正直に細部にわたる説明が必要です。 伊方原発は永久的に再稼働はありません。稼働してはいけません。理由は現在の技術、知識ではこの悪魔の施設がもしもの事故の場合の制御が出来ないからです。この政策を進めてきた自民党にもその責任は取って貰います。制御できないままでは子供の将来に遺すことは出来ません。四国電力は早くその制御方法を持たなければなりません。その為の費用と時間は少しならば我々は負担しましょう。 四国電力が伊方の稼働を値上げの理由の一つとするならば、そして値上げを強行するならば我々も伊方の稼働は無いと明言します。 値上げという問題は双方の理解と納得です。四国電力は伊方原発に対する将来の処理、社内の規模削減、値上げの時期などもっともっと厳しい姿勢が必要ではないでしょうか。長い歴史の中、独占状態で営業して来た甘えと膿を絞り出すと良い。 結論を今一度申し上げれば、値上げ反対！ 2～3 年赤字でも我慢して営業するべきです。

27	弊社は徳島県において年間売上 2 億 3 千万円の畜肉加工販売を営むものです。経済情勢が冷え込む中、狂牛病や口蹄疫などの問題等もあり 2010 年においては経常損益が－850 万円まで落ち込み結果となりました。そこで物件費削減を中心にこの 2 年間経営改善を進めてまいりました。その結果、2012 年度決算においては売上高は引き続き下降したものの経常損益においては 220 万円の利益を出すところにまで回復させることができました。 しかし、平成 25 年 2 月に四国電力株式会社徳島支店より示された「電気料金値上げに伴う新たな電力需要契約のお願いについて」を見て愕然としています。資料内の「影響額について」という中で弊社の電気料金値上げ後の試算が示されており現在の「高圧 A 季節別時間帯別電力 2 型料金」契約における年間電気料金が 538 万円から 634 万円に、約 18%（100 万円）も引きあがるというものでした。弊社は畜肉を扱う関係上、冷凍庫および冷蔵庫を 365 日 24 時間稼働させておかねばなりません。今回提示されてきた電気料金の値上げは弊社経営に大打撃を与えるものです。 また、四国電力の同資料には値上げをお願いする理由や会社を挙げて最大限の効率化（人件費・需給関連費・修繕費等）に取り組む内容も大まかな数字を記載しながら示されています。 ところが、4 月 17 日付の新聞記事を見ておりますと、四国電力の役員報酬が平均 2800 万円、社員の年収 645 万円、資材調達 7 割がグループ会社となっています。これらが本当に最大限の効率化を図ったといえるのでしょうか。経営努力を行って平均 2800 万円の役員報酬が世間一般の納得を得ることができる報酬額なのでしょうか。良いものとは思えませんが、会社存続のために社員の賃金引き下げは当然のこととして、多くのリストラを打ち出しながら経営改善を目指している会社が多数存在する中で「最大限の効率化」において社員の平均年収を 645 万円まで引き下げましたとはどういうことなのでしょうか。また、グループ会社からの資材調達は本当に適正価格の購入額なのでしょうか。これでは四国電力が最大限の努力をしているとは到底思うことができません。よって値上げ審査においては細部にわたり徹底的に行っていただき、本当に適正な電気料金がいくらになるのかを示すことができるようお願いしたいと考えるところです。現段階では電気料金値上げに納得しかねます。
28	今後、原子力発電に依存するかどうかが決まるまで、料金は変えるべきではないと思います。四国電力の説明によれば、原子力発電は続ける公算で、電気料金を再設定しているようです。様は燃料費が一時期増えた分について、値上げを申請していることになります。だとすると平均 10.94%は一時的ならともかく、激変緩和措置がかかっている割には、多く思えます。また、平均 10.94%といいますが、契約電力の種類による値上げ幅に上下があり、公平な値上げをする意味でも、その上下について、利用者に説明すべきですが、それはありません。ならば、ある程度の値上げは理解しますが、均等値上げを行うべきだと思います。
29	・四国電力の値上げの件で、県民、四国人の声を聞きたいというしゅしの広告が載っていましたので投書いたします。たくさんのメッセージになりましたので皆様ですみずみまで判読していただいて検討分析して下さい。 ・四電もその他の電力会社も 5%改善と言うことでいろんな給与システムの 5%改善、新規発電所の 5%改善、建設、改造、その他考えられることの 5%改善で今年度を各電力企業は乗り切って次の年からは、あれがあった前の年のように、通常電力業界にしましょう。

30	1. 前提として 電気料金値上げは、家庭で使用する電気の料金の負担増だけでなく、商品や製品の価格に反映される形で最終的に消費者の負担となっていくと考えられます。消費税率の引き上げが決まった今、さらに電気料金が値上げされることは家計を一層圧迫するものとなります。また、自由化部門での値上げは四国の中小企業の経営に大きな打撃となり、地域経済全体に影響を与えることが予想されます。しかし、電気エネルギーは現代の暮らしにとって不可欠のものであり、かつ、国民は電力会社を選択することはできません。このような公共性を考えると、電気料金は、電力事業者による経営の効率化とコスト削減および将来の事業の方向性について、国民の理解と納得が十分にされたうえで設定されるべきものであると考えます。 2. 消費者への情報公開やコミュニケーションについて (申請書類参考資料(4)「電気料金の値上げ申請について」の中の「10. 値上げに係るお客様へのご説明【規制部門】」) 消費者が電気料金制度について情報を得、意見を反映させるのは、消費により健全な社会の発展を支えていくうえで大切な権利です。しかし、複雑な電気料金の仕組みを理解するのは消費者にとって簡単ではありませんし、今回の申請に当たって、四国電力から一般家庭に配布されたリーフレットや、公表されている資料から、四国電力による経営効率化とコスト削減の努力が十分であるかを正確に評価することは多くの消費者にとって困難だと思われます。利用者に対して、さらに情報公開やコミュニケーションを進め、理解と納得を得ることが必要であると考えます。 3. 資産やコストの評価について (同 「1. 当社の経営状況」「5. 原価の内訳」等) 電気料金の値上げの必要性の根拠とされる四国電力の資産状況を査定するに当たっては、四国電力株式会社単体ではなくその子会社および役員を派遣している関連企業の総体で見て、企業としての体力を査定することが必要と考えます。また、原価算定におけるコストの面では、競争入札率の向上による調達コスト削減努力は十分であるか、役員報酬や人件費は全国の平均との比較ではなく四国での平均水準と比較して妥当であるか等々を評価する必要があると考えます。 4. 原子力発電への依存について (同 「5. 原価の内訳(燃料費)」その他) 申請では、伊方原発3号機の再稼働を前提としたものとなっていますが、福島原発事故の検証が完了していないこと、使用済み核燃料の処分方法が確立されていないことなどから、原子力発電について消費者が安心して暮らすことのできる「安全の確保」はまだ十分ではないと考えます。これらのためのコストを考慮すると原子力エネルギーは莫大なコストをはらんでいます。また、エネルギー資源としても有限なものであり、日本のエネルギー政策全体が原子力発電に依存しないものに転換することが必要であると考えます。以上
31	・ 該当箇所(申請書類等のどの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。) (申請書添付書類) 供給約款変更認可申請書 I. 電気料金値上げの理由(152頁) ・ 意見内容 日本の電力は、原子力発電活用を前提とした計画に基づきこれまで安定的に供給され、この高品質な電力が日本の産業の競争力の一端であることは周知である。しかし、一昨年の原子力発電所事故以来、電力供給安定性は崩れ、痛みを伴う省エネを需要者、特に企業に強いているのが現状である。 このような状況の中で単に発電原価が高くなったから売価にこれを転嫁するという企業姿勢とこれを容認する国の姿勢は企業活動の根本を大きく揺るがすと言わざるを得ない。規制料金制度も徐々に自由化料金制度に変わっていく時代の流れの中では、国のインフラであるが故のコスト構造の透明性確保と、価格自由化の推進と対になる調達自由度の担保が重要であるが、現行の仕組みの中ではこれらが実現されていない。結果として、輸出産業の国際競争力はさらに低下する可能性が高く、企業はますます疲弊する。以上から、電力料金の値上げは容認できず、下記3点の検討・実施を政府に求める。 1、国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき 2、競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討をすべき 3、電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき ・ 理由 1、国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき 国のインフラである電力政策、エネルギー政策は未だ不透明であり、稼働の可否が不透明な原子力発電所の一部稼働を前提とした値上げ申請は、近い将来に更なる値上げの可能性を残しているため、各企業は将来を見通した事業計画が策定できない状況にある。燃料費が増大し、経営が困難に直面している事実は理解できる。しかし、電気料金値上げを受ける需要家も同様に経営が困難に直面することも事実であり、需要サイド供給サイド共に大きく身を切る経営努力が必要であることは明らかである。従って、早期にエネルギー政策を確定し、安心して安定的な電力が利用できる環境を整え、将来を見通した展望が明らかになっていくことを示した電力価格政策にもとづく電力価格申請、審査が行われるべきである。 2、競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討をすべき 企業活動における価格決定メカニズムは、需要と供給、品質の良し悪しの関係で決定される。しかし、現行の電力事業環境では需要者が供給者を選ぶ自由度はなく、安定供給という品質も劣化している現下の状況では、そのコストは企業努力で吸収されるのが一般企業活動の常識である。しかし、日本の電力会社は、電力の地域独占供給、法律(電事法)等に守られた原価積み上げ算定で安定的利益を確保してきた。地域間連携設備の増強を実施することで調達自由度を増し、同時に透明かつスリムな原価構造を促す方向に向けた法律の改正を進め、結果として競争原理が適正に

	働くエネルギー政策策定の検討を行なうべきであり、これを前提とした値上げ審査を求める。 3、電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき 半導体産業は先端産業として省エネに大きな努力を行い、また製品を通して省エネ貢献をしているが、産業自体は比較的電力を多く使う産業である。電力料金が製品コストに与える影響は大きく、厳しい国際競争の中で得た利益の大部分を失うことになることは経営努力を無にする意味で大きな問題である。 国際競争力の観点で見ると半導体競合他社のある韓国、台湾、米国などの電力価格に対し日本の電力価格は既に2－3倍となっており、対等な経営環境での競争とは言い難い状況にある。貿易立国を標榜する我が国として輸出産業における経営環境のイコールフットINGは喫緊の課題である。 また、電力料金の値上げは、半導体の製造コストに大きな影響がある。今回の電力料金値上げについては原子力発電の一部稼働を前提としており、これをベースに試算すると、国内半導体前工程工場では、年間総額230億円を超えるコスト増（既値上げ3社＋東北電力、四国電力）に繋がる。更には、半導体に関わる国内産部材の多くも電力多消費型のものが多く、これらの値上げも考慮すると、半導体のコスト増は更に大きくなることが見込まれる。この状況では、国内での製造事業立地が困難になる。国の施策として、国内産業の事業継続への影響およびその結果生じる可能性がある国内空洞化の影響を試算し、エネルギー政策に加えて産業政策面からも電力料金のあり方を議論し、産業再生策が策定されるべきであり、政策的に電力原価圧縮の審査、指導が行われるべきである。
32	・今回の料金改定については、四国電力の経営に問題があったとか市場環境の変化により発電コストが上昇した、等の問題ではない。東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故への、我が国政府、当時の民主党内閣の不適切かつ違法な対応の一環として、なし崩し的に全国の原子力発電所を停止させたため、電源構成が劣化し、発電のコストが上昇したことによる。これは、民間企業で制御不能な政治的リスクが顕在化したものである。 ・従って、今回の料金改定について、政府の詐害行為による損失の発生を国民が負担するに当たり、出来る限り電力会社で負担を負うのは、企業の社会的責任として、国民のためにやむを得ないと考えられる。そして、今回四国電力から示された原価削減案は、従業員の給与削減にまで踏み込んでおり、十分である。 ・しかし、政府の一方的な違法行為によって国民が被害を被るのは最低限とすべきであるため、一刻も早く違法状態を解消し、全国の原子力発電所を稼働し、原価構成を正常化させ、料金値下げを図るべきである。 ・我が国電力業界について、競争原理を働かせようというのであれば、不要どころか違法の疑義がある事実上の規制など撤廃するべきである。 ・今次の福島第一原子力発電所の津波による事故についても、当時の政府対応の不手際にも係わらず、自衛隊、警察、消防、電力・原子力産業などの努力により被害が抑止されている。それは、今後深刻な健康被害は発生しない、という国連科学委員会（UNSCEAR）の報告からも明らかである。原子力発電について「危険神話」ととられ、思考停止し、不要な規制まで行うべきではない。 ・電力業界の早期の正常化を最終的な目標として、今回の料金改定を早急に実施すべきである。 以上
33	私は一消費者というより、庶民の立場から、私見を述べさせていただきます。尊大に代表して代弁するということではありませんが、弱者の届きにくい切実な声を聞いて頂きたいのです。役員報酬が3千万円未満になり、値上げ幅が圧縮することになる。配当もなしとの報道がありました。私は、役員については、国家公務員指定職と同水準の1800万円にすることが最大限の企業努力として消費者の理解を得る上の要件になると思います。それが実行されるという前提で、以下申し上げます。原発を再稼働せず、代替エネルギーとしての化石燃料を調達して燃焼させると、コストが増えて電気料金に転嫁せざるを得ず、大幅な値上げになってしまうということですが、一般家庭や小規模事業者は消費税の増税が控えていますから、負担軽減を望んでいます。二事業年度連続の赤字ということですが、競合している民間企業においては赤字が続くことは珍しくないです。また、問題視されている総括原価方式は取れません。総括原価方式は他の民間企業にはないものです。このような電気料金に転嫁できる仕組みは改めるべきです。やはり、四国電力さんは地域における独占企業なので、値上げの前に資産（子会社や関連会社などの有するものも含む）の売却や人員の削減などの経営の合理化を行い、大幅に給与・賞与・退職金をカットする人件費等のコストの思い切った削減を行うべきです。顧問料も同様でしょう。一般的には、経常赤字が続く、積立金等が減少傾向にあれば、役員報酬などは大幅に減少します。役員については公益企業なら公務員と同程度の人件費であるべきです。剰余金、内部留保、可処分利益を使うことが優先されるべきなのは当然でしょう。資産である不動産は価格が低迷しているので、売却できない場合もあり得ますから、国が買い取る法整備、固定資産税の減額等の特別措置が必要です。随意契約や子会社や関連会社、グループ企業等との取引では市場価格より高額になりやすいので、競争入札などの方法を取るべきです。燃料費の調達については、戦略的なコストの削減や安く調達する努力（調達先の開拓・多様化）を怠ってきたツケを消費者に払わせているという報道があります。共同購入ができない規制があるとしたら規制を緩和あるいは廃止すべきです。もし、それが本当だとしたらおかしいのではないのでしょうか。燃料費の確保調達については、既に提案されていますが、複数の電力会社全体で買い手になるとか、官民一体となった取り組みが必要です。一般炭、石炭ですね。この価格はLNGや原油に比べれば経済性に優れて比較的安いですから、大いに使えばいいのではないのでしょうか。地球温暖化になる懸念は信憑性に欠けるわけですから、使って欲しいです。環境アセスメントの手続きは短縮の方向で見直しされるようですから、四国電力さんが石炭火力発電所を増設して発電し、余剰電力は販売すればいいと思います。 寄付金・広告宣伝費は一時的に削減・廃止するべきでしょう。広告宣伝はインターネットで限定的に行えば低廉な費用で行うことができます。さらに、四国電力さんは優良企業ですから金融機関からの低利の借り入れや社債の発行で

	値上げをせずに財源を確保できるはずです。政府の金融政策の誘導によって日銀がリスクの高い金融商品を受け入れることもありますから、資金不足になるというのは当たらないと思います。 経営の効率化が進んでいるようですから、地域社会における役割、存在意義、使命を再認識していただいて、以上縷縷述べてまいりました経営努力を継続して頂きたいです。 次に6点質問をさせていただきます。 1. 耐震についてです。原発の配管は耐震化されているのでしょうか。現時点の知見で活断層を否定できたとしても、最悪の事態を想定した耐震化は必要です。原子力災害が生ずる蓋然性に乏しいとか、軽微なものとして過小評価するのは冷却できなくなるわけですから危険です。4月13日の淡路島の地震では、未知の断層が動いたわけですから、活断層が見つからない、認められないとしても、安全を保証できないわけです。当然、4月16日の大阪地裁の大飯原発に関する判例は安全宣言とは言えないのです。中央構造線断層帯でマグネチュード8以上の地震が起きても大丈夫でしょうか。溶接検査を受けて合格しても特定廃棄物埋設施設が将来受ける地震動で漏洩したり、破壊することを危惧します。 2. 放射性廃棄物の十万年に亘る処分の場を決定するなど、最終処理まで準備していますか。原子力発電環境整備機構は特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律の8条1項の最終処分施設建設地の選定を行ったのでしょうか。やはり選定しておくことが不可欠で、再稼働する場合の要件になるのではないのでしょうか。 3. 消費者（事業者を含む）は節電に協力してピークシフトも可能になっているのですから、原発依存度は低くなっています。従前より厳しい安全を高めると高コストになり、利益を生みにくくなります。核燃料サイクルにしても多額の費用がかかります。内海に面するから大規模な防潮堤が不要だと考えていらっしゃるとしたら危険だと思います。実際に千年に一度という大地震が起きているからです。防潮堤や防波壁を作ることだけでも多額の設備投資が必要になりますし、長期のスパンで原子力のバックエンド費用もかかるなど、割りに合わないと思うんです。一号機は近いうちに営業運転開始から四十年になります。少なくとも一号機は廃炉にしないんですか。絶対安全を保障できないリスクの高い原発事業は撤退しないんですか。積立金や引当金、準備金は危機管理上必要なもので、廃炉やその後の廃棄物処理の費用の分まで用意できるようにするべきです。巨額すぎてそれができないのなら、費用対効果や採算は良くないのですから、辣腕を振るって撤退すべきですがいかがですか。廃炉にすれば巨額の防潮堤の建設をしなくて済みますし、日本原電や日本原燃（再処理事業者）への支払や原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の3条1項の使用済燃料再処理等積立金を積み立てなくてすみますし、取り戻すこともできます。特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律11条1項の拠出金を出さなくてすみます。電力中央研究所への分担金をやめて、役員報酬等を下げ、総括原価方式をやめれば、原価を下げることで利益が増える当たりの商売ができるわけで、値上げをしなくていいことになります。危険を内包したままなのに無責任に次世代にツケ回しにする電力会社とは運命共同体になりたくない人が脱原発デモに参加したのだと思います。最終処分すら決定できていない、将来に責任を持ってない事業は無責任ということになります。定款で役員の責任免除を記載しても、ひとたびでもシビアアクシデントが起これば重大な過失ということになり、損害賠償を請求されるかもしれません。ご見解を伺いたいです。 4. 常勤顧問と特別顧問がいらっしゃると思いますが、何名いらっしゃいますか。その報酬の平均額はいくらですか。そもそも会社法上の機関ではないのですから、コスト削減のためにやめたらどうですか。社外取締役は経営者を客観的に監視する役目があると思いますが、赤字経営なのに、これまで役員報酬を年収三千万以上にしているのを問題視しないのは不作為あるいは監視機能を果たせていないのではないのですか。そう思わないのは世間の常識からかけ離れていると思います。 5. 松山市の原子力本部から原発までかなり離れていますが、有事、つまり事故が起きたときはテレビ会議で対応するのでしょうか。停電時の対策も万全でしょうか。 6. 坂出発電所で高効率コンバインドサイクル発電設備へ更新するように、橘火力発電所でも採用してはどうでしょうか。以上です。
34	以前から気にはなっていたが、四電は毎年、自治体に街路灯を寄付している。我々市民から集めた電気代でやっていることなのか疑問に思う。経費を切り詰めた上で値上げ申請するわけだから今後はやらないとは思いますが、確認をお願いしたい。
35	四国電力の値上げの事で意見を送らせて頂きます 今ほとんどの家庭が不況や生活苦の影響でギリギリの生活をしています また、電力料金の値上げの不安から海外に進出する企業が増えてきています 四国電力の電気料金値上げは企業と四国の一般人を苦しめ、産業の空洞化や企業の破綻、生活苦からの個人の自己破綻を増やす事に繋がります 今回の電気料金値上げは仕方ありませんが伊方原発の再稼働を急いで、電気料金の値上げを定められた期間ではなくなるべく早く元に戻すべきだと思います 伊方原発の再稼働を急いで下さい 原発を再稼働させて、なるべく早く電気料金の値上げを取り止めるべきだと思います
36	即座に原発の再稼働をすべきだとも思います！！

37	四国電力の電気料金値上げ厳しい査定を 四国電力は、厳しい収支状況を訴え、四電プラザ高松の閉館や陸上部の廃部等も実施し年間数千万円のコスト削減を行うなど、聖域なき徹底的なコスト削減に取り組んでいると盛んに PR している。しかし、果たしてそうであろうか。昨年 11 月 29 日に、電気料金値上げの検討を始めると千葉社長はマスコミに発表した、信じられないことに、その前日、常盤会長、社長をはじめ役員数十名が昼間の勤務時間中に約 3 時間にわたって、香川県在住の四国電力 OB 約 510 名と高松市内の超一流ホテルで、コンパニオンを雇い大宴会を催していた。もちろんその費用は全額会社負担であり電気料金に含まれている。さらに、12 月には高知県でも勤務時間中に社長・会長等が高知市まで出向き同様な大宴会を開催している。この大宴会は、四国四県で約 60 年間、毎年開催されており、その費用は年間数千万円にも上る。陸上部の廃部によりこれまで、会社や四国のために頑張ってきた陸上部員の首切りはするが、千葉社長は大宴会を今後も継続するという。ただし、世間体を気にして、三千元は OB の自己負担に変更する。しかし、この金額では、会場費や料理・酒代の一部しか賄えないことに加え、香川県だけでも 1,500 名以上いる OB の懇親会の出欠確認や、懇親会での受付・案内・看護のために数十人の社員がホテルで半日待機しており多額の人件費もかかっている。聖域なきコスト削減というのであれば、60 年間続いている悪しき因習である OB との大宴会は即刻廃止すべきである。 私は、テレビでの千葉社長の鉄面皮な電気料金値上げ申請会見をみて、四電 OB として非常に恥ずかしい思いがした。経産省には、これらの実態を調査のうえ厳しい査定をお願いしたい。 なお、内部告発を行うことにより、四国電力社員・OB 全てを敵にまわすことになるため匿名でお願いしたい。
38	時間帯別電灯（得トクナイト）及び季時別時間帯別電灯料金（電化 De ナイト）割引について ・意見内容 1 時間帯別電灯（得トクナイト）及び季時別時間帯別電灯料金（電化 De ナイト）において通電制御型蓄熱式機器において 1KVA に付割引料金を 147 円、5 時間通電機器割引 210 円となっているが、割引料金を適用する根拠がないため即刻廃止すべきである。 ・理由 昼間の電力使用を抑制して消費を深夜等に移行するための料金体系であるため、昼間の消費の多い時間帯の単価を値上げすることで、深夜への消費移行対応できるため割引料金を適用する根拠がないため廃止すべき。 また、消費量の大きい電気器具ほど割引額が大きくなるのは不当に電力消費を増やし、特定の消費者のみが割引料金の適用を受け利益が得られるのは納得がいかない。 ・意見内容 2 オール電化であればさらに 10 パーセント割引があり特定の消費者のみが恩恵を受けられる料金体系としているのは不平等で到底受け入れられない。 ・理由 ピーク時の消費量抑制であれば一般住宅にも設置電力器具に関係なく同等の割引制度が利用できる料金とすべき。また、申請の料金はオール電化であれば割引料金（10 パーセント）を適用する等の措置がなされており、オール電化家庭において平均消費量が 600KW 以上消費しているため 600KW で四国電力側の値上げ影響シュミレーションを行うと従量電灯 A における金額は 16,502 円となり、季時別時間帯別電灯料金は 11,222 円となり 3.2 割以上の割引となる。特定の消費者のみが恩恵を受けられる料金体系は不平等というしかないため廃止すべきである。 また、割引料金が適用できるのは通電制御型蓄熱式機器を設置していなければメリットがない状態としており、特定の消費者のみ恩恵を受ける価格制度となっている。 ・意見内容 3 夜間電力の 1KWH の 11.03 円はオール電化であればさらに 10 パーセント割引を適用すると実質 9.927 円となり、発電原価（石油）の原価割れとなっており不当廉売といえる。 ・理由 原子力発電停止しているにも拘らず原発原価相当金額としてあり、全電源単価より下回る金額とすることは不当廉売と言わざるを得ない。余剰電力がない現状の中、1KWH の 11.03 円とする根拠がないため従量電灯 A における最低価格である 15.73 円まで引き上げる必要がある。 ・意見内容 4 時間帯別電灯（得トクナイト）及び季時別時間帯別電灯料金（電化 De ナイト）募集を平成 26 年度末まで募集を行うこととしているが、即刻募集を停止すべき。また、現在この料金自体も即刻廃止すべき。 ・理由 現在、原子力発電停止していることもあり、余剰電力がない状態にあるにもかかわらず、電力消費増加につながるため即時停止すべきである。また、現在この料金適用者のみが恩恵を受けられる料金体系としているため、即時停止し、消費量に伴いすべての消費者が平等となる料金体系とする必要がある。 以上のことから、電力会社が深夜電力料金を不当に価格を下げるにより消費者の困り込みを行っていると考えられる。（差別対価と言わざるを得ない） 総収入で電力料金を設定しているのであれば、時間帯別電灯及（得トクナイト）び季時別時間帯別電灯料金（電化 De ナイト）を廃止し、従量電灯 A 及び B についても価格を下げるべきである。 また、特定の電気器具を設置していなくても、だれでも利用できる料金体系としないと国民の納得が得られない。
39	値上げをしなくても原発を再稼働したら良いと思います。今の日本に原発の安定した電力は必要です。私は値上げに反対です。

40	今回の電気料金値上げは、エネルギー消費率の高い製紙業である我々にとっては、非常に厳しくヘタをすれば年間の利益がなくなる程大きいものです。原子力発電が停止している今、値上げ分は代替エネルギーとしての化石燃料の購入費になっています。原子力発電が停止していれば、放射能の危険性は減少しますがその分化石燃料燃焼によるCO₂が増え続けています。どちらも環境には良くない状況は理解していますが、企業としての存続を考えた時、再生エネルギーコストが減少し、代替えが整うまで原子力に頼らざるえないと考えます。
41	【全体を通じて】 ＜意見内容＞ 暮らしに必要な不可欠な電気の購入先を私たちは自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、審査は十分な透明性と納得性を以て行い、その過程と結果を私たち消費者が理解可能な形で公開してください。 ＜理由＞ 電気料金の値上げは、家庭の電気代の負担増に止まらず、生活必需品価格への転嫁、国内企業の経済活動と雇用・所得への影響などを通じて、国民生活に大きな影響を与えるものです。それにも関わらず、電力会社の経営は地域独占となっており、私たち消費者は電力会社を選ぶことができません。電気料金をはじめとする公共料金は現代の生活を維持するために必ず必要となるものであり、消費者へ過剰な価格転嫁がなされていないかの監視が必要です。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、私たち消費者が理解可能な形で、十分な透明性と納得性を以て検討される必要があります。 【効率的な発電の追求】 ＜意見内容＞ ピークシフト、メリットオーダーの更なる追求はもちろん、それぞれが保有する発電設備を最大限活用して効率的な発電を行い、さらに卸電力市場等を活用して利用者にとって料金負担の軽減につながるなど最大のメリットが生み出せるような効率的な事業計画を示してください。 ＜理由＞ ピークシフト、メリットオーダーの追求などによる効率的な発電は高価格燃料の節約と中期的には設備の節約につながる有効な対策だと考えられます。各電力会社の設備の状況に応じて電力事業の効率化への努力が求められます。 【燃料費（火力燃料の購入価格）】 ＜意見内容＞ これまでの総括原価方式の下での火力燃料の価格交渉努力について検証するとともに、今後に向けた目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。 特に、四国電力はマレーシアとのLNG契約において他の大口契約の交渉結果によって価格が決まるという契約を結んでいます。消費者からみるとコスト意識、競争原理の働きにくい契約に思えます。調達先を複数にするなど、価格交渉努力をおこなうべきです。 ＜理由＞ 米国のシェールガス革命を契機に世界的に火力燃料の調達を巡る環境が大きく変わる可能性があります。その変化に機敏に対応し火力燃料の調達をおこない、更なるコストの引き下げに向けた経営努力が必要です。 【人件費（厚生費、役職員給与）】 ＜意見内容＞ 総括原価に算入する健康保険料の事業者負担割合、役職員給与については関西電力・九州電力の値上げ時に設定した基本方針に基づいた査定を行ってください。 ＜理由＞ 総括原価方式の趣旨「事業に要する費用すべての回収を認めるのではなく、あるべき適正な費用のみの回収を認めること」から考えると、私たち消費者の理解できるメルクマールにそった査定にするべきです。 【人件費（人員計画、役員人数）】 ＜意見内容＞ 人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。特に四国電力の社員数と出向者数について厳正な検討を求めます。 ＜理由＞ 電力の安定供給の維持に本当に適正な社員数や出向者数になっているかを検討し、総括原価方式の「あるべき適正な費用」に抑えるべきです。 【経営の効率化（競争発注比率）】 ＜意見内容＞ 随意契約を含む調達費用の削減率については関西電力・九州電力と同様10%程度に引き上げるべきです。さらに四国電力については内製化による随意契約費用を削減し、競争入札比率を高め、申請時の15%から30%以上に引き上げるべきです。 ＜理由＞ 両電力ともに地域独占に甘んじて効率化やコスト意識が低い経営状態でした。競争発注比率を高め、より安価な調達をするべきと考えます。 さらに四国電力については、現在97%ある随意契約に比べて著しく低い競争発注比率について可能な限り改善すべきと考えます。 【その他経費（普及開発関係費）】 ＜意見内容＞ 普及開発関係費については、関西電力・九州電力の査定時と同様に、総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」に

	抑えるべきです。 ＜理由＞ 広報等に係る普及開発関係費は、東北電力 27 億円、四国電力 8 億円で申請されています。部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、東北電力は東京電力の実に 4 倍、四国電力は 3.2 倍のコストを算入しています。両電力の経営規模からして、この比率の大きさは納得できるものではありません。 【その他経費（研究開発費、養成費）】 ＜意見内容＞ 四国電力では研究開発費、養成費の占める割合が突出しています。その理由を精査し、総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」に抑えるべきです。 ＜理由＞ 研究開発費は 41 億円、養成費は 13 億円で申請されています。部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、東京電力のそれぞれ 1.9 倍、2.5 倍のコストを算入しています。その比率に加え、電力中央研究所等への分担金の 4 倍もの額をかけた自社研究の必要性に疑問があります。 【修繕費（スマートメーター関連）】 ＜意見内容＞ スマートメーターの導入は出来るだけ迅速に進めてください。導入に当たってはコストを最優先に考え、メーター端末、通信システム、管理システムともに競争入札で調達してください。同時に利用者が選択できる多様なメニュー提案をしてください。 ＜理由＞ 電力システム改革が進めば電力の購入先が自由に選べる時代になります。スマートメーターの設置はその有益なツールです。事業の効率化・顧客サービスの両面からも導入は有効な手段であり、早期に低コストで導入するべきです。 【今後に望むこと】 ＜意見内容＞ 今後に向けて、省エネルギーの促進・再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。その検討過程に国民が参加し、十分に意見を反映できる仕組みを早急につけてください。 ＜理由＞ 原子力発電所の停止による火力燃料のコスト増が今回の値上げの主な要因となっています。そもそも今回の原価算定は原子力発電所の再稼働を前提としており、加えて原子力バックエンド費用、日本原電への分担金など、利用者として納得できない原価算入項目があり、これらの項目についても検討が必要です。
42	四国電力の料金メニューにおいて、深夜電力料金がありますが、この深夜電力料金は、通常の電気代より非常に超安価となっています。これは、原子力発電の定格出力をうまく活用した料金体系だと電力さんの社員から聞きました。しかし、実際には夜中でも原子力だけでなく火力発電も十分に稼働していて、ここまで安価にする理由はないと感じていました。また、最近はオール電化の家が増え、さらに深夜電力の需要が増えています。こうなれば、深夜電力料金を超安価で供給する理由は薄れてくるし、一般の僕たちと比較しても不公平感を感じます。原子力発電が止まっている状況であれば、なおさらです。原子力発電が推進されていた昔とは変わったので、今一度、深夜電力料金を見直すべきではないでしょうか？
43	四電の千葉社長は 2 月 20 日の記者会見で【値上げの前提として今年 7 月から伊方原発 3 号機の再稼働を織り込んでい」と説明した上で「再稼働が遅れば値上げ率は高まる」とも語った。伊方原発 1、2 号機が早期に稼働すれば「値下げを含めた適正な対応をしたい」との考えも示している。】つまり、原発を稼働させなければ、値上げをするぞ！と利用者をオドシてる。とも取れる発言を地域独占企業の社長が公然としています。東電社長の「値上げは権利」発言といい、自らの責任を利用者に負担させることへの反省が無いことに驚きます。まず「原発再稼働」を言い出す前に、そもそも原子力という技術を、福島事故を起こした日本において電気を作る選択手段の中に残す資格があるのでしょうか？東電は今も情報を隠蔽コントロールして、事故の刑事責任も追及されていません。政府も放射能被害の初期調査を怠り、矮小化に加担しています。国民は放射能被害を受けるだけで、原発利権集団だけが利益を得る非人道的な産業です。このような国、電力会社に原発を管理する能力、資格はありません。発電能力は足りています。除染と核燃料保管技術を残して、即刻、原子力は放棄すべきです。国は「再稼働＝規制庁がインチキ手形を出せば OK」で元の安全神話に戻すのではなく、電力会社が原発放棄する道筋を示すべきなのです。 （１）福島原発事故の原因究明 国会事故調は「人災」と言っています。「人災」ならば「規制される側の虜」と評された規制組織側の再発防止策が適切にとられたのでしょうか？規制庁の組織、委員の選任自体が「利権からの独立」と国会事故調が求める「国民の前で適切に資質を吟味」に欠格していると思います。福島事故は進行中です。原子炉の調査もロクにできません。東電は事故調の調査を妨害しています。これは、津波だけではなく地震での破損があったことを示す。と考えるべきで、犯罪的な東電の証拠隠滅を止めさせ、事故調を復活させた上でに徹底調査をさせるべきです。再稼働の判断となる「新安全基準」など、そもそも作れる状況ではありません。 （２）福島原発事故の責任 東電の犯罪的な不作為（津波対策など）と国の安全管理部門（原子力安全委員会、保安院）のザル管理を、犯罪として裁判にかけろべきです。各電力会社も電気事業連合会などを通じて、国の安全管理部門への影響力を行使してきたので同罪だと思います。 （３）電気料金値上げの理由 電力会社は「燃料費などの増加と高騰」を上げていますが、原発のない沖縄電力はそもそも値上げなど必要ありません。安全に懸念のある原発が動かせなくて、その維持管理費用も、電気代のコストに含めているからではありませんか？原発の安全をゴマカしてきた電力会社の経営責任と判断すべきでしょう。なぜ、それを電気の利用者が負担しなくてはならないのか？まったく理解できません。短期の赤字で騒ぐのは原発稼働が必要との印象操作でしかないと

	思います。これまで、総括原価方式で、東電の例をあげるまでもなくオイシイ利益を上げてきた電力会社が、言い訳に従業員の給料に手をつけるのではなく、内部留保を吐き出し、関連会社を処分するとか、発電部門を新電力に売却するとかして、価格競争のできる電力業界に再編するのがよいと思います。 (4) 電気料金値上げコストを公開しろ 民間だからと非公開を続けてきた、原発関連費用(研究開発費、広報、電源立地税、地元対策費、原発管理費、日本原燃、日本原電)を完全公開にすべきでしょう。電気を作っていない原発コストは電気代コストから除外して、電気代値上げのお願いを国民にすべきだと思います。以上、原発稼働へのオドシと、経営責任も取らない安易な値上げには反対です。
44	原発事故を契機に、電気に関心がでているいろいろ勉強していましたが、地元の四国電力が値上げをするということなので、意見を提出します。 ・電気は生活に不可欠なもののなので、値上げはして欲しくないですが、原発が停止しているという理由ですし、他の地域の方も値上げということですので、適正な値上げであれば、しょうがないと思います。 ・費用の審査方法ですが、これまで、東京電力、関西電力、九州電力と審査をして、費用の計算方法が決まっていると思いますので、それを利用できるものについては、四国電力にも当てはめるのが、効率的でよいと思います。 ・もし、これまでに値上げた電力と異なる計算方法を四国電力に当てはめる場合は、その理由を明確にしてください。電気料金は公共料金ですので、会社は異なっても、料金を構成する仕組みは同じとすべきです。また、審査をされている委員の人や公務員の給料は税金ですので、税金の無駄遣いをなくすためにも、過去に決めた方法を適用すべきだと思います。 ・具体的な費用についての意見ですが、上記の方法を適用した場合は、四国電力の人件費は高すぎるため、下げてください。役員の給料についても、下げてください。 ・審査で余剰設備が多すぎるとありましたが、四国電力の説明は納得できるものだと思います。現実には、震災以後も、関西地域などは厳しい節電でしたが、四国もぎりぎりでしたが、電気は足りました。また、余剰設備の電気について、他の地域に売っていたということですが、もしその設備の電気を売っていない場合、余剰設備の費用分、電気料金が高くなっていたということなので、四国電力のやり方は適切だと思います。 ・資材の発注の仕方についてですが、これまでの他の電力会社の審査で、なににおいても競争発注を増やせば、安くなるというような雰囲気ですが、長期にわたってメリットがあるのか疑問です。競争発注が一番良いという理由を示してください。 ・資材の発注で四国電力はグループ内製化をすすめ、グループへの発注が70%であり、その理由は、四国の地域の特性や、災害対応のためとしています。審査委員会では、グループへの発注が70%という数字自体を批判しており、四国電力がそうしている理由が正しいのか検証が行われていません。競争発注にした場合、四国に住んでいる者として、東南海大地震が起こった時に、四国電力がきちんと対応できるのか不安です。他の電力会社と異なり四国は、大きな都市がなく、産業が集積されている地域ではありませんので、グループで技術を育成してきたという、四国電力の対応は正しいような気もします。また、近いとはいえ、災害が起こったときに本州とつながっている橋がどうなるかわからないため、四国内で対応ができる体制を整えておくという四国電力の説明も正しい気がします。いずれにしても、四国の産業技術の状況、災害時の体制等はすでにいろいろなところで調査・検討されていると思いますので、四国電力が考えている発注の体制を変更して、競争発注に変えた場合でも、災害時に対応ができるということを明確に示していただきたい。これを明確にすることなく、四国電力に競争発注を前提にした体制へ変更させて、災害時に四国電力が災害への対応ができず被害が大きくなった場合は、この審査会の責任だと思います。 ・資材を競争入札していないことについて、グループ内で競争したらいいという意見もありましたが、四国という規模が小さい中で、競争させることが机上の理論ではできるとは思いますが、本当にできるのか疑問です。 ・スマートメーターは、四国電力の単価は高いため、減額をさせてください。 ・出向者の人数については、災害対応のため、グループで内製化するためであれば、批判されるものでもない気がします。これについても、単に費用を減らす観点だけでなく、災害時に四国電力がきちんとした対応が可能かどうかとも検討したうえで、出向者を減らすべきなのかを考えるべきだと思います。 ・最後に、審査をしている方が、四国の方でないためかもしれませんが、四国電力の電気を使用している人のことを考えていただいているのかが疑問です。この値上げは、原発を止めているからであり、原発を止めている理由は、地震が起こったときに、原発事故を起こさせないためです。しかし、電気料金の値上げの審査においては、災害対応の費用まで削減するように見えます。原発事故を起こさない為に値上げをしているのにもかかわらず、他方では、災害の対応ができなくなるという値上げは、おかしいです。審査をしていただいている方をお願いですが、電気料金の値上げを少なくしていただいて、大変感謝しておりますが、四国という地域の現状をしっかりと見ていただいた上で、東南海大地震にも対応できるような電気料金の審査をお願いします。

45	今回の値上げ申請は平均 10.94%であり、平均的な世帯で年間約7,000円の負担増となります。産業用などの自由化部門はそれ以上の17.50%ですから、やがて物価の上昇につながることも予想されます。消費税の増税も予定されているなかで、消費者にはますます大きな負担増となります。 電気は生活に欠かせないエネルギーです。しかし電力会社はその地域で1社独占状態であり、消費者には選択の自由がありません。 電力料金の値上げをするのであれば、内部のコスト構造が合理的で無駄のないものになっているのか、経営効率アップの努力がされているのかなどが前提となります。さらにそのことが消費者に十分説明され理解を得られていることが重要です。 民間企業は厳しい競争にさらされて、不断にあらゆる経費の見直しを行い、コスト削減を行い、販路の拡大に努力しています。 電力会社は必要な原価を積み上げ、その上に3%の利益を上乗せして料金設定を行っているのですから、経営効率化努力が十分できているのかきちんと説明されることが必要です。 日本の電力会社は世界で一番高いLNGを買っているとよく聞きます。石炭、石油などの他の燃料も含めて燃料費を下げる努力はどの程度されているのでしょうか。 4月17日のマスコミ報道で、競争入札の比率を4%から15%に引き上げて86億円の経費を削減するとありましたが、なぜわずか15%なのでしょう。関連子会社間で仕事を回しているのではコストは下がらないのではありませんか。あわせて出向社員988人の人件費が原価に入っているのはなぜですか。 先日参加した四国電力の説明会では役員報酬は3,300万円、社員の平均給与は645万円とお聞きしましたが、地域水準からみれば高すぎるのではありませんか。競争のない会社の役員報酬は国家公務員の幹部並みでいいではありませんか。慰労金や退職金についても公表が必要ではないでしょうか。また、子会社・関連会社の役員報酬・慰労金などの水準はどうなっているのでしょうか。 寄付金、交際費、広告宣伝費などの実態はどうなっているのでしょうか。 消費者に値上げを強いるのであれば、これらの疑問について説明がされることが大切だと考えますが、消費者の理解を得るために説明会の開催や広報宣伝などまだまだ不足しているのではないのでしょうか。最大限の努力と説明責任を果たした上で、電力料金の値上げ幅を少しでも圧縮することを強く要望いたします。
46	時間帯別電灯（得トクナイト）及び季時別時間帯別電灯料金（電化Deナイト）割引について ・意見 時間帯別電灯料金及び季時別時間帯別電灯料金における割引（オール電化割引）を即刻廃止すべきである。 ・理由 本来この料金体系は、原子力発電所の発電量を（安全上の理由により）常に一定にしているゆえ、夜間余剰になる電力の消費を推進するために始まった制度であり、いわゆるオール電化住宅が開始されてきて、より一層普及する推進力となったのは事実である。 ただ、もともとオール電化に出来る住宅は限られており（既存のマンション・アパート等の集合住宅のオール電化は極めて難しい）、その点だけでも不公平な料金体系・割引制度であるが、東北大震災以降の原子力発電所停止状態及びその後の節電要請含め、民間レベルでの電力消費を抑えることが何よりも重要になっている昨今、上記料金体系及びそれを促進するための割引制度は今回の値上げと同時期に廃止するのが当然である。まして割引制度においては、平成27年3月31日までの「加入猶予期間」を設けており、それまでに加入していれば、それ以降も割引が適用になる・・・ということは、これから約2年弱オール電化を推進することに繋がり、その分電力需要（特に昼間の電力量）を増加させる要因となることは明白である。上記理由により、時間帯別電灯料金及び季時別時間帯別電灯料金における割引（オール電化割引）の即刻廃止を求めるものである。

47	全体 意見内容・・私たちは電気の購入先を自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されません。審査は、その過程と結果を消費者が理解可能な形で公開してください。 効率的な発電の追求 意見内容・・ピークシフト、メリットオーダーの更なる追及はもちろん、保有する発電設備を最大限活用して効率的な発電を行い、さらに卸電力市場を活用して利用者にとって料金負担の軽減につながるなど最大のメリットが生み出せるような効率的な事業計画を示してください。 燃料費 意見内容・・これなでの総括原価方式のもとでの火力燃料の価格交渉努力について検証するとともに、今後に向けた目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。調達先を複数にするなど、価格交渉努力をおこなうべきです。 人件費 意見内容・・総括原価に算入する健康保険料の事業者負担割合、役職員給与については、関西電力・九州電力の値上げ時に設定した基本方針に基づいた査定を行ってください。人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。 経営の効率化 意見内容・・随意契約を含む調達費用の削減率については１０％程度に引き上げるべきです。競争入札比率を高め、申請時の１５％から３０％以上にすべきです。 その他経費 意見内容・・普及開発関係費については、総括原価方式の「あるべき適正な費用」の抑えるべきです。特に研究開発費、養成費の割合が突出しています。 修繕費 意見内容・・スマートメータの導入は出来るだけ早く進めてください。導入にあたってはコストを最優先に考え、メーター端末、通信システム、管理システムとも競争入札で調達してください。 今後に望むこと 意見内容・・今後に向けて、省エネルギーの促進・再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。その過程に国民が参加し、十分に意見を反映できる仕組みを早急に作ってください。
----	---